

# 大蔵省百年史

下 卷

大蔵省百年史編集室



大蔵省庁舎

昭和三十九年

大蔵省庁舎



現在の大蔵省庁舎（昭和44年9月撮影）

# 大蔵省百年史 下巻

## 目 次

題 字 福 田 大 蔵 大 臣

口 絵 現大蔵省庁舎(昭和44年)

### 第5期 恐慌からの脱出と大蔵省

序 章	3	1 金解禁と世界恐慌の影響	23
第1章 金解禁と緊縮財政	5	2 不況対策	25
第1節 金解禁論議と大蔵省の態度	5	3 解禁下の金融行政	26
1 高橋蔵相時代	5	第2章 金輸出再禁止と財政政策の転換	28
2 市来蔵省時代	6	第1節 金輸出再禁止	28
3 浜口蔵相時代	7	1 イギリスの金本位制離脱と井上蔵相の対策	30
4 片岡蔵相時代	8	2 金輸出再禁止の実施	30
5 三土蔵相時代	9	第2節 積極財政と公債政策	31
第2節 金解禁断行と井上財政	11	1 高橋蔵相の登場と積極財政への転換	31
1 井上蔵相の登場と解禁の準備体制	11	2 公債政策と日銀の公債引受制度	33
2 解禁準備のための諸施策	12	3 日本銀行発券制度の改正	34
3 解禁の実施	14	4 国債優遇政策と低金利政策	34
第3節 緊縮財政下の予算編成	15	第3節 為替管理政策の開始	36
1 昭和4年度実行予算の編成と予算審議権論争	16	1 為替の下落と資本逃避防止法の制定	36
2 昭和5年度予算と歳入の激減	16	2 外国為替管理法の制定と為替の低位安定	37
3 昭和6年度予算の編成と執行	18	3 外国為替管理部の新設	38
4 行財政・税制整理と昭和7年度予算の編成	19	4 再禁止後の金政策	39
第4節 ロンドン軍縮会議と減税	21	第3章 高橋・藤井財政下の大蔵省	41
1 ロンドン軍縮会議	21	第1節 農村不況と財政金融施策	41
2 軍縮による減税	22	1 時局匡救予算	41
第5節 金解禁の影響とその対策	23		

目次

2 農村救済の金融立法...43
3 米価・糸価の維持対策...44
第2節 藤井蔵相と臨時利得税...45
1 昭和7年および8年における税制改正の審議...45
2 藤井蔵相の財政均衡方針と臨時利得税の立案...46
3 臨時利得税の成立...47
第3節 軍事費の膨脹とその予算編成...48
1 予算編成に対する軍部の発言力の増大...48
2 大蔵省の予算膨脹抑制対策...49
3 高橋蔵相の公債漸減主義と昭和11年度予算の編成...50
第4節 金輸出再禁止後の関税政策...54
1 昭和7年の関税改正...54
2 通商擁護法の制定と発動...54
第5節 満州国の建設と大蔵省の対満行政...56
1 満州建国と大蔵省官吏の満州転出...56

第6期 戦時下の財政金融と大蔵省

序章...73
第1章 準戦時体制下の大蔵省...75
第1節 馬場・結城財政...75
1 2.26事件と馬場蔵相の新方針...75
2 馬場蔵相の低金利政策...76
3 馬場税制改革案...76
4 昭和12年度予算の編成...77
5 結城蔵相による馬場財政の修正...78
6 生産力拡充の推進と日銀条例の改正...79
第2節 賀屋蔵相の財政経済政策...80
1 財政経済三原則...80
2 物資需給の調整と「物の予算」...81
第3節 準戦時下の銀行行政と為替政策の強化...82
1 銀行合同政策の積極化...82
2 為替管理の強化と為替局の新設...82
第2章 日華事変の開始と大蔵省行政の戦時体制化...84
第1節 戦時財政への移行...84
1 事変の勃発とその財政措置...84
2 臨時軍事費特別会計の設置...85
第2節 金融統制の発足...86
1 日華事変勃発時の金融情勢とその対策...86
2 「臨時資金調整法」の制定...87
3 「臨時資金調整法」による資金統制...87
4 「国家総動員法」第11条発動問題と「会社利益配当及資金融通令」...89
第3節 金政策の転換と為替管理の強化...91
1 「金準備評価法」と「金資金特別会計法」の制定...91
2 産金奨励と金買上げ政策...93
3 為替管理の強化と為替市場の統制...94

目次

4 外国為替基金の設置と為替資金の集中...95
第3章 戦時体制の進展と財政金融政策...97
第1節 第2次大戦の開始と日本の戦時経済への影響...97
第2節 日華事変下の予算...98
1 予算膨脹と物資需給の窮迫...98
2 特別会計の増設と臨時軍事費特別会計への繰入れ...99
第3節 戦争増税と税制改革...101
1 昭和12年度以降の戦時増税...101
2 税制改革の審議経過...102
3 昭和15年税制改革の内容...103
第4節 国消費化政策と貯蓄奨励運動の展開...106
1 日華事変下の国債消化政策...106
2 国民貯蓄奨励運動の展開...107
第5節 金融統制の進展...109
1 設備資金の統制...109
2 流動資金の統制...110
3 「会社経理統制令」による経理統制強化...110
4 時局産業への積極的融資対策...111
5 株式および社債対策...113
6 「財政金融基本方策要綱」...114
第6節 通貨制度の改革...115
1 通貨の膨脹とその対応策...115
2 発券制度の改正...116
第7節 為替管理の戦時体制と円貨決済の拡大...117
1 為替基準の米ドルへの転換...117
2 為替管理法の全面的改正...117
3 円貨決済制の拡大...119
第4章 太平洋戦争と大蔵省...120
第1節 開戦前後の財政金融措置...120
第2節 太平洋戦争下の財政運営...122
1 昭和17年度以降の予算編成...124
2 増税と納税施設の整備...126
3 公債の増発と消化政策...127
4 現地借入金と外資金庫からの戦費調弁...130
5 外貨債の処理と敵産管理...130
第3節 会計制度の戦時特例...132
第4節 金融機構の再編成...133
1 日本銀行の改組...133
2 金融統制会の設立...135
3 戦時金融金庫の設立と活動...136
4 「金融事業整備令」と銀行集中...137
第5節 企業整備融資および軍需融資の推進...138
1 「企業整備資金措置法」による融資...138
2 軍需融資指定金融機関制度...139
3 共同融資銀行と資金統合銀行...140
第6節 空襲対策措置...141
1 「戦時非常金融対策整備要綱」...141
2 「会社経理特別措置令」以後の金融対策...142
第7節 円系通貨圏の形成...143
1 為替相場の英米貨基準の撤廃と換算率の公定...143
2 圏内中央銀行としての日銀機能の拡充...144
3 南方開発金庫の設立とその活動...145
4 特別円制度と圏内交易決済方式...146
5 為替交易調整特別会計による為替調整...147
第5章 戦時下の大蔵省機構の諸問題...149
第1節 予算税務部局の変遷...149
1 主計局の機構改正...149
2 主税局の拡充...150
3 地方徴税機関の強化...150
4 関税行政機関の強化...151
第2節 金融行政部局の拡充...151
1 資金統制と理財局・銀行局...151
2 会社経理統制と会社部...153



目次

3 為替管理と為替局 154
4 監理局の移管 155
第3節 貯蓄推進機構の拡充と預金部 156
1 貯蓄奨励の機構とその活動 156
2 預金部の拡充 157
第4節 行政簡素化に伴う機構の廃合 158
1 昭和17年の行政簡素化に伴う機構の再編 158
2 昭和18年の行政簡素化およびその後の局課の廃合 161
第5節 地方部局および外局の戦時体制化 162
1 地方部局の業務増大と財務局の設置 162
2 戦時下の専売事業と機構改正 164
3 戦時下の造幣事業と機構改正 168

第7期 占領下の財政金融と大蔵省

序章 173
第1章 終戦と財政体制の転換 175
第1節 大蔵省の占領軍受入体制 175
1 占領軍受入れの財政金融問題 175
2 昭和20年度予算実行上の諸問題 176
第2節 財政の平時体制への切替えと昭和21年度予算問題 177
第3節 金融緊急措置とその背景 178
第2章 石橋財政と生産の再開 181
第1節 戦時補償切りと財産税等の問題 181
1 財産税問題 181
2 企業再建整備措置 182
第2節 傾斜生産方式と復興金融金庫 183
第3節 昭和21年度改定予算の作成と昭和22年度予算の編成 184
第3章 占領政策の転換と新財政体制の発足 187
第1節 日本国憲法、財政法の制定 187
第2節 昭和22、23年度予算の諸問題 189
第3節 傾斜生産の促進と物価対策 192
第4節 税制の整備と税務行政の諸問題 193
第5節 税関の再開 196
第6節 公務員法制定と公務員給与 196
第7節 経済復興計画 198
第4章 ドッジ・ラインと大蔵省 200
第1節 ドッジ・ラインと財政政策の転換 201
第2節 価格調整費削減と援助資金の管理 204
1 価格調整費の明確化と削減 204
2 見返資金の管理運営 205
第3節 単一為替レートの設定と為替管理制度の整備 207
第4節 シャップ勧告と税務行政 207
第5節 関税改正 210
第6節 経済再建下の金融行政 211
1 金融業法案問題 211
2 庶民金融制度の改革 213
3 特殊金融機関の設置 213
4 金融措置の推移 214
第7節 証券市場の再開と証券対策 216
第5章 朝鮮動乱と大蔵省 218
第1節 朝鮮動乱以降の予算問題 218
1 昭和26年度予算の編成 218
2 昭和27年度予算の編成 220
第2節 警察予備隊の創設 221
第3節 金融政策の積極化 222
1 日本開発銀行の設立等 222
2 資金運用部の設置—政府資金運用の統一 223
第6章 その他戦後財務行政の諸問題 225

目次

第1節 国有財産の管理処分 225
1 旧陸海軍財産の引継ぎ 225
2 社寺境内地の払下げ 226
第2節 閉鎖機関の処理 227
第3節 通貨の諸問題 228
1 銀行券の改造発行 228
2 コインの製造 229
第4節 戦後の専売事業 230
第7章 大蔵省機構の変遷 232
第1節 大蔵省設置法以前 232
第2節 大蔵省設置法以後 233
第3節 本省機構の変遷 235
第4節 外局および地方部局の変遷 237
1 財務局の変遷—地方支分部局の改廃 237
2 国税徴収機構の拡充過程 239
3 税関の機構の再建 241
4 印刷局(印刷庁)の機構推移 242
5 造幣局(造幣庁)の機構の推移 242
6 専売局の機構の推移 243

第8期 最近の財政金融と大蔵省

序章 247
第1章 自立経済の発足と財政 249
第1節 経済自立化と財政運営の転換 249
第2節 戦前外債の処理と賠償問題 252
1 戦前外債処理会議 252
2 賠償交渉 253
第2章 財政自立体制の確立と大蔵省 254
第1節 1兆円予算と経済自立政策 254
1 1兆円予算の堅持 254
2 積極財政への胎動 256
第2節 税制の整備—シャップ税制の修正 257
1 税制改正の推移 258
2 国税徴収法の全面改正 259
第3節 地方財政対策と再建整備 260
第4節 財政投融资計画の発足と政府関係機関の増設 261
第5節 金融政策の展開と金融制度の検討 264
1 金融政策の推移 264
2 金融制度の検討 266
第6節 国際通貨基金加入後の為替政策 267
第7節 ガット加盟と関税法の整備 271
第8節 防衛予算の諸問題 271
第3章 成長経済下の財政金融 273
第1節 財政政策の推移 273
1 昭和34、35年度の財政 273
2 積極財政の展開—昭和36年度以降の財政 275
3 積極財政の転換—昭和39年度以降の財政 278
4 補助金の増大とその整理問題 280
第2節 財政法改正の問題 281
第3節 税制の改正 282
1 租税体系の検討整備 282
2 長期安定税制の検討 284
第4節 財政投融资の増大 286
1 原資調達 286
2 投融资対象の変容 289
第5節 金融政策の積極化と金融制度の再検討 291
1 金融政策の推移 291
2 金融制度の検討 295
第6節 証券政策の積極展開 296
第7節 貿易および為替自由化の促進と為替

目次

行政の変容	299	問題	350
1 為替問題の展開	299	第1節 管財行政の推移	350
2 外貨予算と貿易自由化		1 国有財産管理の諸問題	350
外貨政策の推移	300	2 連合国財産返還補償	351
3 為替自由化政策の推進	301	3 接收貴金屬処理	351
4 外資導入の促進	303	第2節 講和以降の専売行政	352
第8節 関税率法の全面的改正と税関行政		1 たばこ専売の諸問題	352
機構の拡充	304	2 塩業対策の推移	354
第4章 新財政政策と大蔵省	307	第3節 造幣行政の推移	356
第1節 公債政策を伴う新財政政策	307	第4節 印刷行政の推移	358
1 公債発行財政の発足	307	第5節 本省庁舎のことなど	359
2 景気の好転と公債計画の抑制	310	第6章 大蔵省機構の拡充の推移	362
3 財政制度審議会等の公債発行問題審議	311	第1節 本省機構の変遷	362
4 経費の累増と財政硬直化	312	1 内部部局の推移の概要	362
第2節 公債発行下における税制改正の展開	316	2 地方部局の推移	368
第3節 公債政策の推移	320	第2節 国税庁機構の拡充	375
第4節 財政投融资計画と資金運用部資金	324	1 内部部局の推移	375
1 財政投融资財源の諸問題	324	2 国税局の機構の拡充	376
2 財政投融资の推移	327	3 税務署	378
第5節 公債政策に伴う金融政策の発足	328	第7章 大蔵省の現状	384
1 金融政策の推移	328	第1節 最近の経済情勢と財政金融政策の課題	384
2 金融制度の諸問題	332	1 最近の経済情勢	384
第6節 証券市場の動揺と証券行政の強化	334	2 財政金融政策の課題	384
1 証券業界の体質強化対策の推進	334	3 昭和44年度予算	385
2 投資信託対策	337	第2節 大蔵行政の諸問題	386
第7節 IMF 8条国移行後の国際金融行政の進展	337	1 公債政策とフィスカル・ポリシー	386
1 資本自由化対策等	337	2 税制の諸問題	387
2 対外経済協力の積極化	340	3 税務行政の諸問題	388
3 外資導入の困難化	342	4 関税政策の諸問題	388
4 国際収支の推移	344	5 国有財産に関する施策	389
第8節 関税政策の新展開	347	6 証券行政の諸問題	390
1 関税一括引下げ交渉	347	7 金融行政の諸問題	391
2 関税率法改正の推移	347	8 保険事業の資本自由化	392
		9 国際経済・国際金融の諸問題	392
		10 造幣・印刷・専売行政の動向	394
第5章 その他講和後の財務行政の諸		参考文献	395

# 恐慌からの脱出と大蔵省

第5期 (昭和4年～昭和11年)